

飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

第 250 回 23 兆円が消える！～怒りが治まらないのだ！！

2008.3.23

政治家の無責任、無能総理と選挙屋・小沢一郎に対する怒りが治まらない。日本を潰す気か！！そう、思ってしまうここ数日間。なんとも血圧が上がらばなしである。

世界経済が混迷する中、ついに日銀総裁が空席になった。日本の金融政策の舵取りをするべきトップリーダーの不在は、案の定、世界中の不信感を増長させ、日本政治に対する無策さを露呈する羽目になった。年末年始にかけては、揮発油税（ガソリン税）の暫定税率の話題がクローズアップされたが、ほかにも平成 20 年 3 月 31 日を特例期限とするものが存在する。特例期限が切れる“日切れ法”と呼ばれるもののうち、ガソリン税以外について大きな懸念事項がある。

その中でも特に、「東京オフショア（特別国際金融取引）市場」の税制優遇措置の扱いに関係者が気をもんでいる。年度内に改正法が成立しなければ非課税措置が 3 月末に期限切れとなり、海外金融機関が 23 兆円に上る預金を一斉に引き揚げる恐れがあるためだ。不安定な値動きが続く株価への影響も懸念される。

「沖合」を意味するオフショア市場では、非居住者向けに国内市場とは異なる規制や課税方式が導入されている。東京オフショア市場（JOM: Japan Offshore Market）は、東京市場の国際化を目指し 1986 年に創設。邦銀などのオフショア勘定に預けられている外国人の資金は、15%の利子課税が租税特別措置（租特）法の規定で免除されている。具体的には海外から調達した資金を海外へ貸し付ける、いわゆる「外 - 外取引」を原則として行っており、取引の相手方は非居住者および特別国際金融取引勘定を持つ国内の金融機関に限られている。

世界中で現在、オフショア市場は約 30 か国あるといわれている。よく知られているオフショア市場としては、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港、ルクセンブルグ、バーレンなどのほか、パハマ、ケイマンなどタックス・ヘイブン諸国があげられる。マレーシアのように国策によってラブワン島にオフショア市場を作り、積極的に金融機関を、世界中から誘致しているケースもある。

こうした、オフショアに対する特別措置が 3 月末に失効すれば、約 1,300 億円の増税となる見込みだが、課税した途端に東京で運用するメリットが消滅。投資家が資金を一斉に他の市場へ移動させる可能性が高い。つまり、23 兆円が消えて海外へ移転することになる。

このため、政府はむしろ、改正法案に優遇税制の「恒久化」を盛り込んでいる。民主党もオフショア優遇には賛成の立場で、党の税制改正大綱に恒久化を明記した。しかし、改正法案ではすべての租税特別措置が一括して審議される。民主党が揮発油（ガソリン）税の暫定税率廃止を優先すれば、オフショア優遇を含む租税特別措置法全体が期限切れに追い込まれる事態も想定される。

特例措置の期限が延長されない場合、「市場規模 50 兆円以上」といわれる資金の大部分が、一瞬にして国内から消えてしまうだろう。「国内金融機関へのダメージだけでは済まない」というのが経済界からの声。海外投資家から閉鎖的な金融市場という目で見られた場合、「日本売り」が進むのではないかと懸念されている。

更に、**関税暫定措置法**の暫定関税率も平成 20 年 3 月 31 日で期限が切れる。そうなれば、輸入関税の引き上げによるコスト増が見込まれ、相当部分を輸入に頼る日本では、暫定関税率が大きな影響を及ぼすものは多数ある。

たとえば「**ナフサ**」。日本は石油化学の原料をナフサ（粗製ガソリン）に依存しており、プラスチック製造など、幅広い物品でナフサを使っている。ナフサの関税率が上がった場合には、洗剤や衣服などの生活関連品の価格上昇が懸念される。また、輸入牛肉も政策上の暫定措置を実施してきた。**輸入牛肉の関税**は、現行では 38.5%になっている。軽減税率が失効して本則の 50%に戻った場合、小売価格が上昇する可能性がある。そしてお父さんの唯一の楽しみ・ビールである。ビールの原材料である**麦芽**は非課税とされている。麦芽の関税率が上がった場合、ビールの小売価格の上昇は明らかになってくる。

失効によって企業や国民の負担が増えることになる措置については、与野党とも延長に概ね前向きだ。しかし、国会が空転し、これらの適用期限が切れるようなことになれば、様々なところにしわ寄せが出てくる。

小沢一郎は、いわゆる「**ねじれ国会**」でその存在感を見せようとしているのだろうが、一体何のため、誰のための行動なのか。経済大国日本を自負するのであれば、今、世界経済の中で日本が果たすべき役割があるはず。また多くの発展途上国、アジア諸国から、日本に期待する声が聞こえているはず。今こそ日本の出番であったはず。

仮に、世界経済の中で日本が牽引役として評価されれば、結果的に国内経済の活性化に結びつき、国民生活を豊かで健全な方向にリードすることが出来よう。

それらに冷静に応えようとせず、党と自ら自身の存在感を数の論理でアピールするだけで、国民は納得すると思っているのだろうか。田中角栄の時代と、経済も価値観も、環境も大きく変わっている。角栄流の発想で選挙に勝って、何をしようとしているのか！日本の経済を滅茶苦茶にし、世界中の**輿論**をかい、不信感を募らせた後に、選挙に勝てると思っているのだろうか。わが国の有権者は、やっぱりそこまで馬鹿でないと信じている。

「小沢が悪い」とばかり、まるで**人事**のように見えてしまう福田首相。彼の性格とその風貌のせいもあり、どうしても傍観者然に見えてしまう。実際はそんなことないのは分かっているが、何が何でも...という、小泉流の熱さが伝わってこない。本当は、この人がこの時期に日本のリーダーをやってしまったこと、ここに、諸悪の根源があったかもしれない。

小生、もちろん政治家ではない。政治には全くの素人である。実際の政治の世界は、筆舌に尽くし難い、色々な事があるに違いない。でも政治家以外は全部政治に素人、つまり圧倒的多数の有権者、国民は、素人なのである。一部の政治家やエリート官僚ではなく、実はこの素人が、日本という国を支えていること、忘れてはならない。

経済なくして政治はありえないし、逆も真なり。政経一体社会は、今に始まったことではない。無能な政治屋ども、そんなことすら分からない、分かってほしいなら、有権者から首を切られる前に、自らさっさと辞めてしまえ！！税金の限りない浪費である。